事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	都市整備課	担当班	都市計画班

事務事業名	コード	30500	都市計画総務事務費	予算科目	会計	款	項	目
					一般	8	3	1

施策体系					
基本施策	20	居住環境の充実	根拠法令	都市計画法	
施策の展開	39	秩序ある土地利用	戦略事業	182	都市計画区域の見直し
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☑ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☐ 単年度繰返 ☑ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	秩序ある土地利用の実現を目指し、均衡あるまちづくりを計画的に進めるため、市全域を視野に都市計画区域を拡大する

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
合併に伴い、現状では旭地域のみである都市計画区域の範囲を拡大し均衡を図る	各地域毎の特性の把握や適合調査が必要	都市計画に係る規制及び税に対する不安

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.委託料	3,520	都市計画基礎調査業務委託
2.印刷製本費	148	都市計画パンフレット作成

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金	2,200	都市計画基礎調査委託金
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	都市計画基礎調査を実施したため

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 委託料	千円			3,014	3,520	12,925
	2. 印刷製本費	千円			110	148	44
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計 (A)	千円			3,124	3,668	12,969
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円				2,200	
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円			3,124	1,468	12,969

従事職員数	常時 4 人	最大 ＿ 人 × ＿ 日 = 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)

都市計画基礎調査を実施した。
コロナウィルスの影響により控えていた説明会に代えて、庁内関係課長等を対象とした勉強会を実施した。
広報誌を活用し、都市計画制度の周知を図った。

③ 活動指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	都市計画についての説明会開催	回	7	4	0	1	4
イ							

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	
対象	市全域
意図	都市計画区域に決定
対象	
意図	

④ 成果指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	説明会の参加人数	人	147	40	0	13	40
イ	都市計画区域面積	K㎡	50	50	50	50	50

(4)事務事業優先度評価の結果

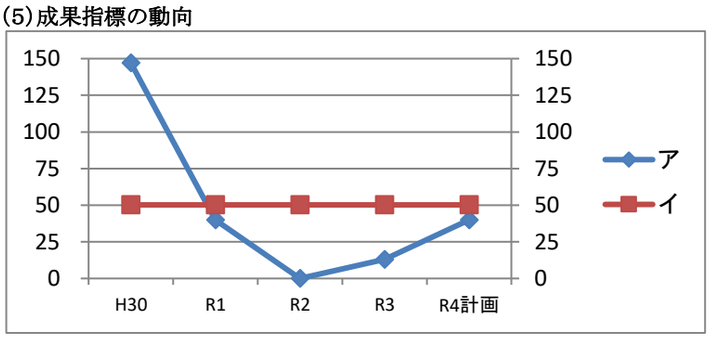
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通	③		
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

② 成果の状況

	成果指標のタイプ		向上	横ばい	低下
成果指標ア		数値増＝成果向上	☑	☐	☐
成果指標イ		数値増＝成果向上	☐	☑	☐

【コメント】
(低下の場合、その理由)

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	48	△107	△40	13	27
イ	0	0	0	0	0

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
R4.6～	都市計画区域見直しのため公募型プロポーザルによる業務委託を実施し、調査・検討を進める。

今後の方向性
☑ 拡大　☐ 縮小　☐ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☐ その他 (　　)

都市計画区域の見直しに向けて、調査・検討を行うと共に、関係行政機関との協議・調整を進めていく。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	都市整備課	担当班	街路公園班

事務事業名	コード	31200	公園維持管理費	予算科目	会計	款	項	目
		①	（公園維持管理）（市民参加による公園の美化活動）		一般	8	3	4

施策体系					
基本施策	19	公園の充実	根拠法令	都市公園法、旭市立公園条例	
施策の展開	38	公園の維持管理	戦略事業	179	公園維持管理
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	公園の維持管理及び苦情処理。施設の新設などの工事を行う。 【公園の種類・箇所数】①袋公園・旭スポーツの森公園・旭文化の杜公園などの都市公園（11箇所）、②海上コミュニティ運動公園・三川ふれあい公園・万歳自然公園などのその他の公園（7箇所）、③宅地開発の際に帰属された公園（通称：宅造公園）43箇所、④海岸トイレ（3箇所） 【維持管理業務内容】①公園内の清掃、除草、樹木の管理（剪定・施肥・薬剤散布）、芝生の管理（芝刈・施肥・薬剤散布）、②遊具・トイレなど施設の点検、補修、改修、修繕、③公園利用者及び周辺住民から寄せられる要望・苦情等への対応・処理。 【公園施設】トイレ、四阿、ベンチ、照明、遊具、案内看板等

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
・公園の開設に伴い、維持管理を開始。	・近年、労務単価及び資材単価の高騰により維持管理費が増えている。 ・公園施設の老朽化に伴って修理が必要な施設が増えている。 ・公園維持管理に対する利用者の要求水準が増大している。	公園利用者から主に下記の意見や要望が寄せられている。 ・遊具・施設の充実　・除草・清掃作業の実施 ・樹木の害虫駆除　・利用禁止及び制限の緩和

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円	
1.委託料	57,652	公園維持管理・施設点検・浄化槽管理・公園清掃など
2.需用費	10,547	公園施設修繕・光熱水費・消耗品費など
3.使用料及び賃借料	7,869	土地借上料・遊具賃借料・下水道使用料・農業集落排水使用料など
4.工事請負費	11,526	公園施設新設工事・改修工事
5.その他	2,353	手数料・保険料・原材料

② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		防犯カメラ設置補助金
3.地方債		
4.その他	4,348	公園占用料・公園内行為使用料・ふるさと応援基金繰入金

前年度増減理由	労務単価の増による委託料及び川口沼の遊歩道デッキの更新による工事請負費の増

事業費		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
費目内訳	1. 委託料	千円	51,012	54,430	54,238	57,652	63,222
	2. 需用費	千円	9,771	11,189	11,248	10,547	10,615
	3. 使用料及び賃借料	千円	7,871	7,592	7,837	7,869	7,647
	4. 工事請負費	千円	9,815	22,241	8,124	11,526	11,198
	5. その他	千円	741	927	1,145	2,353	1,622
事業費計（A）		千円	79,210	96,379	82,592	89,947	94,304
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円	845	1,080	206		
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	289	2,976	2,923	4,348	8,480
	5. 一般財源	千円	78,076	92,323	79,463	85,599	85,824

従事職員数	常時	2 人	最大	人 ×	日 =	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
- ・公園の維持管理（清掃・除草・樹木管理・芝生管理・施設点検・施設修繕）
- ・公園施設改修工事

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	・都市公園　11箇所　・その他の公園　7箇所 ・宅造公園　43箇所　・海岸トイレ　3箇所
意図	・利用者が安全で快適に利用できる
対象	
意図	

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	施設数（都市公園・その他の公園）	箇所	18	18	18	18	18
イ	施設数（宅造公園）	箇所	44	44	43	43	43

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	公園管理に対する苦情件数	件	35	38	32	31	30
イ	公園の美化活動を行う団体数	団体	15	15	15	15	15

(4)事務事業優先度評価の結果

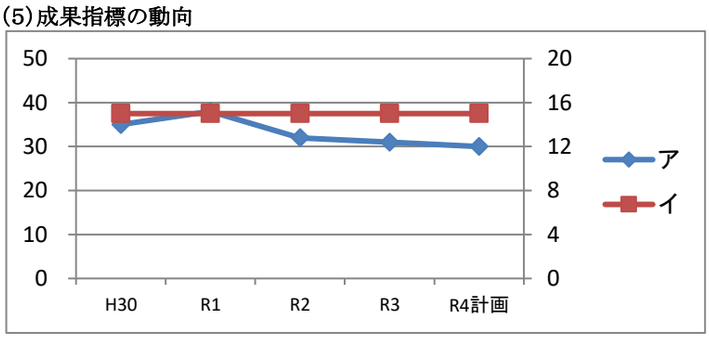
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい		②	
普通			
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③			(9)
④⑤⑥			
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）		
② 成果の状況	成果指標ア / 成果指標イ　成果指標のタイプ　↘ 数値減＝成果向上　☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下 ↗ 数値増＝成果向上　☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下	
【コメント】（低下の場合、その理由）		

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△10	3	△6	△1	△1
イ	0	0	0	0	0

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容	今後の方向性	
	7月まで 3月末まで	海上中央公園トイレ改修工事 公園遊具改修工事	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　）	
			R5以降	公園施設の長寿命化計画及び個別施設計画に基づき、適切な維持管理を実施していく。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	都市整備課	担当班	街路公園班

事務事業名	コード	31300	あさひ健康パーク維持管理費	予算科目	会計	款	項	目
					一般	8	3	4

施策体系						
基本施策	19	公園の充実	根拠法令	あさひパークゴルフ場の設置及び管理に関する条例		
施策の展開	38	公園の維持管理	戦略事業	179	公園維持管理	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 20 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	あさひ健康パーク内のパークゴルフ場の維持管理及び運営を行う。 【運営業務】臨時職員による利用申請受付及び利用料金徴収、コース及び駐車場のメンテナンスなど。 【維持管理業務】委託によるコース樹木・芝生管理、警備業務、清掃業務、浄化槽点検。正職員は、利用料金集金、苦情・問い合わせ対応、機器交換等の一部の維持管理業務を行う。 パークゴルフとは、1本のクラブと1個のボールがあれば誰でも楽しめるスポーツである。緑の芝生コース（18ホール、全長800m）をプレーすることにより、楽しく健康な体づくりに役立つ。また、グループでコースをまわることにより、パークゴルフというスポーツを通じて、市民交流の場にもなる。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
市民の健康づくりの増進と海岸地域の振興に資するため、公営施設旭荘の跡地で平成20年度に事業を開始した。	当初は指定管理者制度により運営管理していたが、平成23年度末で（財）旭市福祉協会が解散したことにより、平成24年度から都市整備課が運営管理することとなり、運営日が365日から339日となった。	利用者からコースの増設、コース内の芝刈りや除草作業を増やすなどの要望が寄せられている。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.コース維持管理	11,024	コース樹木・芝生管理（18ホール）
2.施設管理	9,237	管理棟（警備・清掃・浄化槽外）
3.賃金	11,379	7名分（報酬・期末手当・費用弁償）

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	7,099	あさひパークゴルフ場使用料　外

前年度増減理由	会計年度任用職員の1名増

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. コース維持管理	千円	9,074	10,204	10,529	11,024	11,790
	2. 施設管理	千円	9,947	7,279	9,922	9,237	29,672
	3. 賃金	千円	7,359	7,494	8,471	11,379	14,390
		千円					
		千円					
	事業費計（A）	千円	26,380	24,977	28,922	31,640	55,852
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					20,400
	4. その他	千円	9,170	9,580	6,586	7,099	7,257
	5. 一般財源	千円	17,210	15,397	22,336	24,541	28,195

従事職員数	常時 1 人	最大 ＿ 人 × ＿ 日 ＝ 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動
	3年度実績（3年度に行った主な活動） コース及び樹木の維持管理 自動散水設備改修工事 自動ドア修繕工事

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	運営日数	日	338	339	288	331	338
イ	コース維持管理回数（芝生管理）	回	30	30	30	30	30

目的		② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
	対象	市民及び観光客
	意図	パークゴルフ場を利用する。
	対象	パークゴルフ場施設（芝生など（フェアウエイ、ラフ、バンカー）18ホール、植栽、管理棟1階部分）
	意図	プレーする方が快適に利用できるよう適切に維持管理される。

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	パークゴルフ場の年間延べ利用者数	人	25,991	26,020	19,803	21,884	23,500
イ	意見・苦情・要望など（処理件数）（意見・苦情・要望が少なければ適切に維持管理されていると考える）	件	3	3	3	3	3

(4)事務事業優先度評価の結果

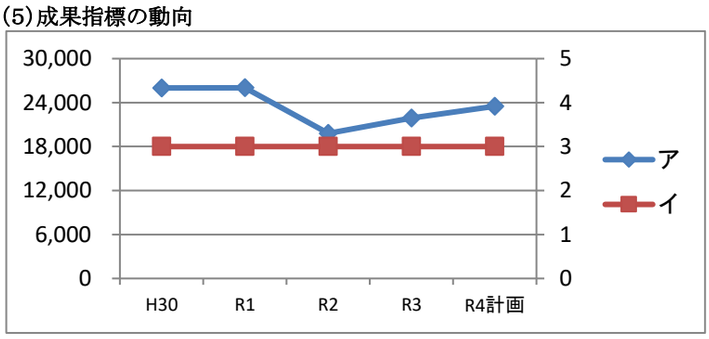
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	② ③			
	④⑤ ⑥	(4)		
	⑦⑧ ⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）		
② 成果の状況	成果指標ア / 成果指標イ　成果指標のタイプ　↗ 数値増＝成果向上　☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下 ↘ 数値減＝成果向上　☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下	
【コメント】（低下の場合、その理由）		

成果動向	比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
	ア	△902	29	△6,217	2,081	1,616
	イ	0	0	0	0	0

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容
	7月末まで	自動散水設備改修工事
		散水用ポンプ改修工事
	12月末まで	管理棟改修工事

今後の方向性			
	☐ 拡大　☐ 縮小	☑ 現状維持　☐ 廃止・休止	☐ 見直し　☐ その他（　　）
R5以降	施設の適切な維持管理		

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	都市整備課	担当班	建築住宅班

事務事業名	コード	31600	市営住宅管理費	予算科目	会計	款	項	目
					一般	8	4	1

施策体系						
基本施策	20	居住環境の充実	根拠法令	公営住宅法、旭市営住宅の設置及び管理に関する条例		
施策の展開	40	住み良い住環境の確保	戦略事業	184	市営住宅の適正な管理	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☑ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 昭和 36 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	市営住宅の維持管理により、居住環境の整備等を行う事業。主な業務は以下のとおり ・入退居者の管理及び家賃算定等に係る事務 ・入退居に伴う住宅の修繕や清掃 ・浄化槽、給水ポンプ、消防設備といった住宅関連設備の法定点検整備や清掃などの維持管理 ・シロアリ防除や植木の剪定・害虫駆除作業などの実施 ・市営住宅管理人の手当や電気使用料（住宅設備分）及び敷地の借上料や火災保険料など住宅管理に伴う経費の支払い

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
高度成長期の低所得者に対する住宅不足解消を目的として全国で市営住宅が整備された。旭市では、昭和36年度建築の双葉団地の一部が最も古い市営住宅となっている。	東日本大震災の影響により、災害公営住宅を設置し平成26年度から管理を開始した。 また、入居希望者の減少により適正管理戸数を見直し、住宅の解体を進めることが必要となっている。	多くの市営住宅では、風呂や給湯器・テレビアンテナ等が無い事から、入居時に費用がかかってしまうという入居者からの意見がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円	
1.需要費	17,483	修繕料、維持補修費、光熱水費、他
2.役務費	754	保険料、手数料
3.委託料	4,640	相談支援事業委託料、害虫等防除委託料、他
4.使用料及び借上料	2,504	土地等借上料、電柱使用料
5.その他	1,595	報酬費、工事請負費

② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金	2,453	社会資本整備総合交付金
2.都道府県支出金	18,666	
3.地方債		市営住宅使用料
4.その他	5,857	東日本大震災復興交付金繰入金（16,691）、市営住宅修繕料本人負担分（1,002）、住宅防火施設補助金（324）

前年度増減理由	修繕料が増となったため。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 需要費	千円	11,181	16,993	15,267	17,483	23,166
	2. 役務費	千円	861	747	788	754	834
	3. 委託料	千円	4,290	4,832	5,407	4,640	5,732
	4. 使用料及び借上料	千円	2,944	2,944	2,944	2,504	2,505
	5. その他	千円	328	3,110	128	1,595	252
事業費計（A）		千円	19,604	28,626	24,534	26,976	32,489
財源	1. 国庫支出金	千円		1,150	2,042	2,453	3,086
	2. 都道府県支出金	千円				18,666	14,296
	3. 地方債	千円	2,184	9,459	5,131		
	4. その他	千円	17,420	18,017	17,361	5,857	15,107
	5. 一般財源	千円					

従事職員数	常時 1 人	最大 4 人 × 3 日 ＝	延べ 12 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
入退去に伴う修繕
定期修繕

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	市営住宅入居者
意図	支障なく居住できる
対象	
意図	

③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア 管理戸数	戸	390	390	389	382	380
イ 入退去に伴う修繕戸数	戸	3	10	10	11	10

④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア 適正管理されている戸数の割合	%	26.9	26.9	27.0	27.5	27.6
イ 入居時点検及び住宅設備等に関する苦情や相談件数（市営住宅入居者の現在の居住環境の満足度）	件	16	27	16	13	15

(4)事務事業優先度評価の結果

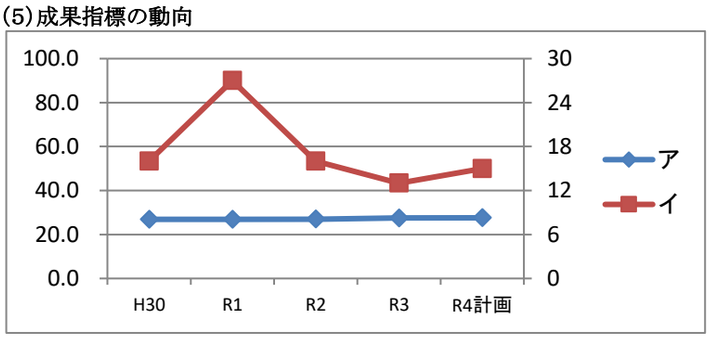
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい			
普通		⑤	
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

評価結果 成果優先度 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③			
④⑤⑥	(4)		
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標	成果指標のタイプ				
成果指標ア		↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい　☐ 低下
成果指標イ		↘	数値減＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい　☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0.6	0.0	0.1	0.5	0.1
イ	△2	11	△11	△3	2

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容	今後の方向性	
随時	入退去に伴う修繕	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）	住民からの意見等を精査し、長寿命化計画に沿って、修繕等適切に管理に行っていく。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	都市整備課	担当班	建築住宅班

事務事業名	コード	31700	市営住宅改修事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	8	4	1

施策体系						
基本施策	20	居住環境の充実	根拠法令	公営住宅法、旭市営住宅の設置及び管理に関する条例		
施策の展開	40	住み良い住環境の確保	戦略事業	185	市営住宅の長寿命化及び老朽化住宅の解体	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☑ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	市営住宅の改修を行い、住宅及び付帯設備の長寿命化を図る事業 ・旭市営住宅長寿命化計画に基いた大規模改修、修繕 ・付帯設備の改修、修繕（物置、遊具、ポスト等） ・住宅の解体 ※平成28年度より、定期修繕、緊急的な修繕は住宅管理費（31600）へ移行した。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
H21年度策定の長寿命化計画に基づき、H22,23と大規模改修を行っている。 また、H28年度にも大規模改修を行っている。	住宅の老朽化により、大規模改修が必要な住宅が増加し、H28年度には長寿命化計画を見直したため、今後も大規模改修を継続する必要がある。	定期修繕において施工時期が遅いとの声があった。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.需用費		
2.工事請負費	34,120	双葉団地解体工事（1戸）

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金	11,533	
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	17,460	

前年度増減理由	萬歳住宅改修費分の増額

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 需用費	千円					
	2. 工事請負費	千円	9,245		1,979	34,120	1,749
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計（A）	千円	9,245		1,979	34,120	1,749
財源	1. 国庫支出金	千円				11,533	
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円				17,460	1,749
	5. 一般財源	千円	9,245		1,979	5,127	

従事職員数	常時	1 人	最大	4 人	×	3 日	＝	延べ	12 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
萬歳住宅改修工事
神西住宅解体工事
双葉団地解体工事（2件）

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	・大規模改修、修繕実施件数 ・住宅解体棟数	件	6	0	1	4	1
イ	付帯設備改修、修繕件数	件	0	0	0	0	0

目的

	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象	市営住宅
意図	長寿命化し、長期的なコスト削減に繋がる
対象	計画的な改修・修繕を行った市営住宅の入居者
意図	居住性の向上

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	老朽化率	%	73.1	72.8	73.0	74.1	75.5
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

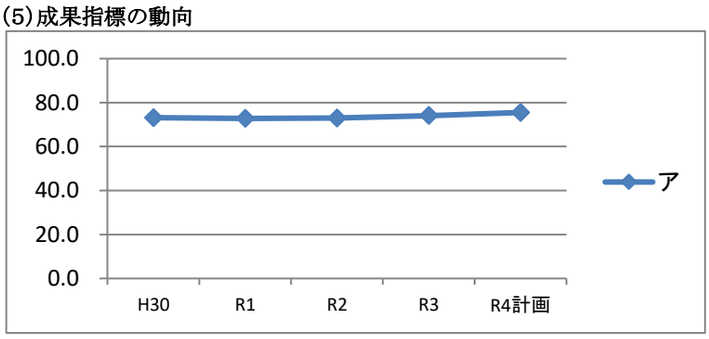
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）	

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↘	数値減＝成果向上	☐ 向上　☐ 横ばい　☑ 低下
成果指標イ				☐ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）
双葉団地解体により、全体の管理戸数は減少したが、耐用年数を超える住宅が増加したため。

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△0.6	△0.3	0.2	1.1	1.4
イ					

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容	今後の方向性		
上半期	双葉団地解体工事	☐ 拡大　☐ 縮小	☑ 現状維持　☐ 廃止・休止	☐ 見直し　☐ その他（　）
R5年度	双葉団地A大規模改修工事			

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	都市整備課	担当班	建築住宅班

事務事業名	コード	31900	住宅・建築物耐震化促進事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	8	4	1

施策体系					
基本施策	27	消防・防災力の強化	根拠法令	旭市木造住宅耐震診断費補助金交付要綱等	
施策の展開	56	防災体制の充実	戦略事業	240	住宅の耐震化の促進
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☑ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 19 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	木造住宅の耐震化促進のため、S56.5.31以前に建築された戸建住宅の耐震診断、耐震改修にかかる費用の一部を助成する。 ・耐震診断→診断費用の1/2以内かつ4万円以内 ・耐震改修→設計、工事、管理費用の1/3以内かつ40万円以内 道路に面したブロック塀の倒壊による被害等を防ぐため、危険ブロック塀等の撤去に要する費用の一部を助成する。 ・危険なブロック塀等の撤去に要する費用の1/2以内かつ10万円以内

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
阪神・淡路大震災の教訓を活かし、平成18年に耐震改修促進法が改正され、各自治体において、地域の実情に即した耐震改修促進計画を策定し、建築物の耐震化を計画的に促進することとされたため。	阪神・淡路大震災後、「建築物の耐震化」を社会全体の国家的な緊急課題とし、住宅又は特定建築物の耐震化率を平成27年度までに90%に上げることを目標としている。それを受け、「建築物の耐震改修に関する法律」も改正されている。	耐震化の必要性に対して、住民の理解度が低いのではないか。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.耐震診断費補助金		耐震診断補助金 上限40千円
2.耐震改修費補助金		耐震改修補助金 上限400千円
3.危険ブロック塀補助金	1,398	撤去補助金 上限100千円
4.食料費	2	無料相談会時、相談員弁当代

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	697	社会資本整備総合交付金
2.都道府県支出金	306	住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	危険ブロック塀補助金が増となったため。

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 耐震診断費補助金	千円		40			120
	2. 耐震改修費補助金	千円					1,000
	3. 危険ブロック塀補助金	千円			1,011	1,398	2,500
	4. 食料費	千円				2	6
		千円					
事業費計 (A)		千円		40	1,011	1,400	3,626
財源	1. 国庫支出金	千円		20	500	697	1,810
	2. 都道府県支出金	千円		10	225	306	780
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円		10	286	397	1,036

従事職員数　常時 1 人　最大 ＿ 人 × ＿ 日 = 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)

危険コンクリートブロック塀除去補助

無料住宅相談会

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	無料耐震相談会開催回数	回	3	3	2	2	4
イ	PR回数(広報、区回覧、HP)	回	2	3	3	3	3

目的

	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象	昭和56年5月以前に着工した戸建住宅の所有者
意図	建築物の安全性を認識し、耐震性のある安全な建物の状態にする。
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	診断を行なった建築物のうち改善された建築物数	棟	0	0	0	0	3
イ	相談者数	人	6	5	5	3	5

(4)事務事業優先度評価の結果

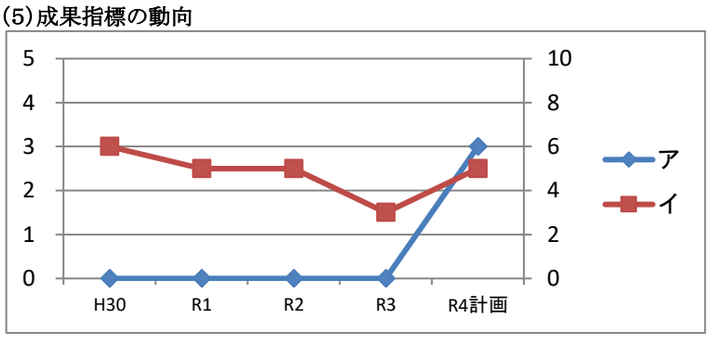
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい	①		
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①	(1)		
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☐ 概ね順調　☑ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

住宅の耐震化について、相談件数自体が少なく、改修については費用面でのハードルが高いこともあり、補助金制度の活用につながるケースがない状況。

② 成果の状況

成果指標	成果指標のタイプ				
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☑ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

耐震について、改修か建て替えかとの選択肢で建て替えを選択する方が多く見受けられる中、相談会については広報等で周知している所ではある。しかし、震災の記憶とともに、耐震に対する意識も薄れていっていると思われ、相談者数が増加しない原因となっている可能性があるのではないかと思われる。

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	0	0	0	3
イ	△2	△1	0	△2	2

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容	今後の方向性		
上半期	広報等により耐震化への重要性を発信し、旧耐震基準による住宅所有者に対して、耐震化への意識付けを行い、補助制度の活用につなげる。	☑ 拡大 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他 ( )
上半期	広報等により耐震化への重要性を発信する。住宅の耐震化や危険ブロック塀撤去補助制度を活用して、市内建築物の耐震化率を高める。			

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	都市整備課	担当班	建築住宅班

事務事業名	コード	32300	空き家等対策推進事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	8	4	1

施策体系					
基本施策	20	居住環境の充実	根拠法令	旭市空家等の適切な管理に関する条例ほか	
施策の展開	42	空き家対策の推進	戦略事業	192	空き家対策事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☑ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 27 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成＿年度～ 令和＿年度まで	空き家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている実態を受け、これらの解消と発生抑制・活用につながる施策を実施する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
平成27年度に空家等対策の推進に関する特別措置法が施行され、これに伴い平成29年度より旭市空家等の適切な管理に関する条例が施行となった。	今後必要となる対策計画や協議会発足、具体的な施策を実施するための根拠となりうる市内の空き家の実態を把握する必要がある。	周辺に迷惑となっている空き家について何とかしてもらいたい。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.委託料・賃借料	872	空家等管理システム保守料・賃借料
2.手数料		裁判所申立て料
3.解体・撤去工事費		空き家解体除却工事費
4.空き家等改修解体補助金		空き家等改修解体補助金
5.その他	85	報酬・食糧費・消耗品費・印刷製本費
② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		社会資本整備総合交付金(住宅局関係)
2.都道府県支出金		千葉県空き家等対策推進事業補助金
3.地方債		
4.その他		行政代執行費用等弁償金

前年度増減理由	空家等対策協議会開催による報酬及び食糧費の増のため。

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 委託料・使用料及び借上料	千円	8,964	145	872	872	872
	2. 手数料	千円					510
	3 解体・撤去工事費	千円					3,900
	4 空き家等改修解体補助金	千円					1,000
	5 その他	千円				88	527
	事業費計 (A)	千円	8,964	145	872	960	6,809
財源	1. 国庫支出金	千円	4,482				366
	2. 都道府県支出金	千円	2,241				
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					3,900
	5. 一般財源	千円	2,241	145	872	960	2,543

従事職員数	常時	2 人	最大	3 人	×	250 日	＝	延べ	750 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
空家等対策協議会及び空家等連絡会議の発足・開催。
旭市空家等対策計画(案)の作成及び協議。
空家等への問い合わせ対応

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	空き家数	件	1,129	1,243	1,273	1,142	1,170
イ	住宅総数	件	26,910	26,910	26,910	26,910	26,910

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	空き家
意図	苦情の解消
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	空き家数	件	1,129	1,243	1,273	1,142	1,170
イ	苦情件数	件	96	114	79	102	100

(4)事務事業優先度評価の結果

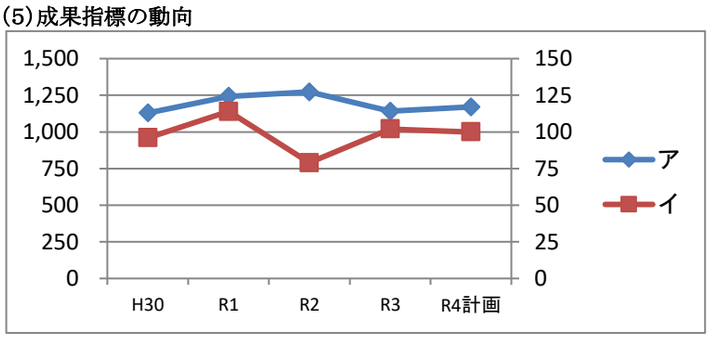
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通			⑦
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨	(7)		

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

② 成果の状況

成果指標	成果指標のタイプ		向上	横ばい	低下
成果指標ア		数値減＝成果向上	☑	☐	☐
成果指標イ		数値減＝成果向上	☐	☐	☑

【コメント】(低下の場合、その理由)
空家は建替え、更地にならない限り解決せず、老朽化が進むにつれて影響を受ける隣接者も増えるため、苦情件数の減が難しい。

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	189	114	30	△131	28
イ	△3	18	△35	23	△2

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
令和5年1月	特定空家の認定 空家バンク事業の開始と補助制度の創設

今後の方向性
☑ 拡大　☐ 縮小　☐ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☐ その他(　　)

令和4年度以降　空家の利活用を促す補助制度の利用促進や空家バンク登録物件の充実

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	都市整備課	担当班	建築住宅班

事務事業名	コード	32600	被災者住宅再建資金利子補給事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	8	4	2

施策体系					
基本施策	27	消防・防災力の強化	根拠法令	旭市被災者住宅再建資金利子補給金交付要綱	
施策の展開			戦略事業		
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☐ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☐ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☐ 開始年度不詳 ☑ 期間限定複数年度 平成 23 年度～ 令和 3 年度まで	被災者住宅再建利子補給 ○東日本大震災により住宅に被害を受けた方が、住宅再建のために金融機関より資金を借り入れた場合の金利の一部を補助する。 ・対象　資金融資金額の100万円以上500万円以下　・利子補給率年2.0%まで ○R1台風15号等により住宅に被害を受けた方の住宅復興を促進するために金融機関より資金を借り入れた場合の金利の一部を補助する。 ・対象　資金融資金額の100万円以上500万円以下　・利子補給率年2.0%まで

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
被災者の住宅再建や住宅復興を支援するため	東日本大震災分はH30/3/31で受付を終了している。R1台風15号分はR4/3/31までの借入実行分を対象としているため、未申請者に対して周知を行い、受付を行う。	申込者は減少している。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)　単位:千円

1.利子補給金	799	被災者住宅再建利子補給　16件

② 特定財源の内訳(3年度の決算)　単位:千円

1.国庫支出金	66	社会資本整備総合交付金(住宅局関係)
2.都道府県支出金	414	平成22年度の震災による被災者住宅再建資金利子補給事業補助金
3.地方債		
4.その他	83	災害復興基金繰入金

前年度増減理由	令和元年台風第15号等による災害復興住宅資金利子補給金の支出が増となったため

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 利子補給金	千円	913	489	553	799	946
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計 (A)	千円	913	489	553	799	946
財源	1. 国庫支出金	千円	105	54	71	66	52
	2. 都道府県支出金	千円	400	238	267	414	482
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	408	197	215	83	66
	5. 一般財源	千円				236	346

従事職員数　常時 1 人　最大　人 × 日 = 延べ　人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
申請受理、金融機関照会、補助金支払
広報、HPによる周知
(H22震災の新規受付についてはH30/3/31終了。)

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	利子補給件数	件	23	15	18	16	15
イ							

目的

	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象	東日本大震災被災者のうち利子補給利用者
意図	申込者が減少し復興支援が完了する
対象	R1台風15号被災者のうち利子補給利用者
意図	申込者が減少し復興支援が完了する

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	新規申込件数	件	3	0	0	0	0
イ	新規申込件数	件	―	4	7	1	0

(4)事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果

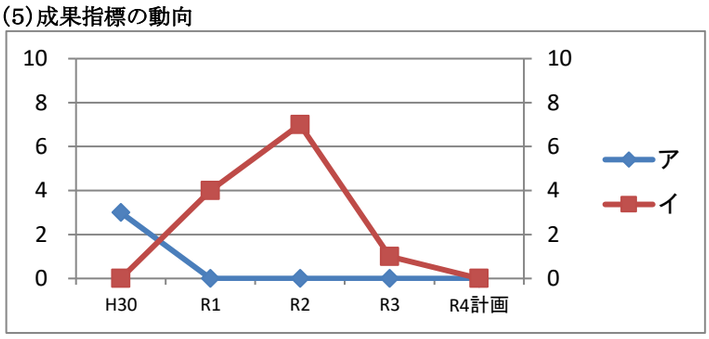
		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

いずれかに数字を入力してください→

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤		優先度評価対象外	
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

② 成果の状況

	成果指標のタイプ				
成果指標ア	↘	数値減＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ	↘	数値減＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	1	△3	0	0	0
イ	―	4	3	△6	△1

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
随時	東日本大震災被災者は4年度にて終了。R1台風15号被災者分は申込があれば受付を実施する。

今後の方向性　☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他(　　)

時期	内容
随時	東日本大震災被災者は4年度にて終了。R1台風15号被災者分は相談があれば受付を実施する。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	都市整備課	担当班	都市計画班

事務事業名	コード	39181	良好な住居環境の形成（宅地開発指導）	予算科目	会計	款	項	目
					一般	－	－	－

施策体系					
基本施策	20	居住環境の充実	根拠法令	都市計画法・旭市宅地開発指導要綱	
施策の展開	39	秩序ある土地利用	戦略事業	181	良好な住居環境の形成
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	・市内の無秩序な宅地開発・環境破壊並びに開発区域及びその周辺における災害・公害等の防止と、健全な生活環境を形成するため、宅地開発指導要綱に基づきその履行を指導し、良質な宅地水準を確保する。 ・都市計画法第29条の開発許可申請に伴う、法第32条の協議・同意及び進達などに関する事務手続きを行う。 ・開発行為とは、主として建築物の建築または工作物などの建設の用に供する目的で行う土地の区画形質の変更をいう。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
都市計画法29条の開発許可基準に準じて公共施設及び住環境施設の整備基準を定め、都市的な土地利用と良質な宅地水準を確保することを目的に指導・審査を行う	近年における少子高齢化などの観点から、都市施設の維持管理及び住宅の立地の適正化を図るため、コンパクトなまちづくりを推進しているが、現状は核家族化の傾向にあるため、移動手段として自動車交通などを主とした郊外型の開発事業となっている	東日本大震災以降、防災機能の向上を図るため、宅地の耐震化などを含めた、安心・安全な住環境づくりが課題となっている。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円

② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

前年度増減理由	

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
事業費計（A）		千円					
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円					

従事職員数	常時	4 人	最大	人 ×	日 ＝	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）

宅地開発事業に係る事前協議・事前相談

③ 活動指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	事前協議相談件数	件	32	22	23	21	20
イ	事前協議申請件数	件	15	13	6	8	10

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象：宅地開発事業

意図：都市計画法及び宅地開発指導要綱に沿った開発事業が実施され、都市的な土地利用と良質な宅地水準が確保される

対象：

意図：

④ 成果指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	事前協議同意件数	件	16	13	6	7	8
イ	事前協議同意面積	㎡	37,684	34,376	53,816	15,517	16,000

(4)事務事業優先度評価の結果

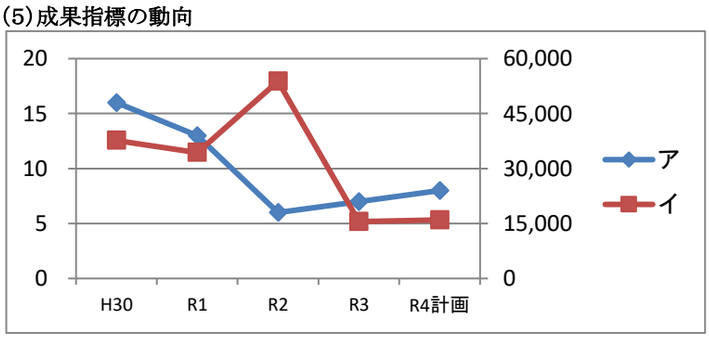
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標	成果指標のタイプ					
成果指標ア		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☑ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

令和2年度にあったイオンタウンほどの大規模開発がなかったため、面積は低下した。

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	7	△3	△7	1	1
イ	17,949	△3,308	19,440	△38,299	483

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
随時	宅地開発事業に係る事前協議・事前相談に対し、適切に事業を進められるよう指導・助言する。

今後の方向性：☐ 拡大　☐ 縮小　☑ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☐ その他（　　）

例年通り

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	都市整備課	担当班	都市計画班

事務事業名	コード	41191	都市景観の形成	予算科目	会計	款	項	目
					一般	－	－	－

施策体系					
基本施策	20	居住環境の充実	根拠法令		
施策の展開	41	魅力ある景観の保全	戦略事業	191	景観の保全
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業（重点施策）重3
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	旭市の特徴ある自然がおりなす景観と調和した、安らぎうるおいに満ちた景観形成を目指します。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
本市は豊かな緑・広い海など、自然の多いまちである反面、近年、宅地開発が広範囲にわたって行われ、住宅・アパート・大型商業施設が建設されている状況である。	各課関連法令によって規制もさまざまであり、許認可行為にも隔たりがある。全ての法令をクリアした上で、市として明確な景観ビジョンを描けるかが重点かつ困難な課題である。	特になし

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位：千円

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
事業費計 (A)		千円					
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円					

従事職員数	常時	1 人	最大	人 ×	日 =	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)

景観行政セミナー等、景観保全に関する知見を深めるための研修に参加した。

③ 活動指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	課内での景観ビジョン打合せ回数	回	0	0	0	0	2
イ	庁内関係課を交えて景観ビジョンの調整回数	回	0	0	0	0	1

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象：景観に配慮した市内のまちなみ

意図：他地域では味わえない豊かな自然を持ち合わせた旭を市民に再認識してもらうとともに、市外の人にも本市の魅力を認識してもらい、人の還流をつくる必要があるため。

対象：

意図：

④ 成果指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	景観行政団体への移行		－	－	－	－	－
イ	景観条例策定		－	－	－	－	－

(4)事務事業優先度評価の結果

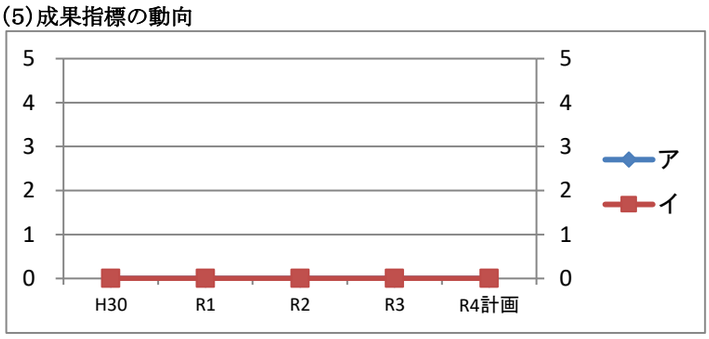
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい			
普通		⑤	
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③			
④⑤⑥	(4)		
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☐ 概ね順調　☑ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

都市計画区域の見直しに向け、市民に都市計画制度の周知をしている。市民からの意見及び関係部署間における調整により、都市計画の内容を含めて検討する。

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ		↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	－	－	－	－	－
イ	－	－	－	－	－

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
	景観行政団体へ移行するための調査・研究を行う

今後の方向性：☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 現状維持　☐ 廃止・休止　☑ 見直し　☐ その他（　）

都市計画見直し作業の動向と併せて検討していく